



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月29日

上場会社名 ペンタックス株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 7750 URL <http://www.pentax.co.jp>
 代表者 代表取締役兼社長執行役員 谷島 信彰
 問合せ先責任者 執行役員財務経理統括部長 榎本 幹久 TEL (03) 3960-5151
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	85,689	14.8	3,337	114.7	2,820	167.4	586	△46.2
18年9月中間期	74,669	7.7	1,555	66.0	1,055	△10.0	1,089	—
19年3月期	157,344	—	5,653	—	5,067	—	3,570	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	4	47	4	33
18年9月中間期	8	53	8	04
19年3月期	27	98	26	35

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △7百万円 18年9月中間期 51百万円 19年3月期 30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	147,253		46,547		30.6	333	09	
18年9月中間期	136,949		39,669		28.4	305	26	
19年3月期	147,203		43,135		28.6	329	64	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 45,102百万円 18年9月中間期 38,942百万円 19年3月期 42,078百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	912		△2,957		△1,155		22,647	
18年9月中間期	4,094		△2,904		6,333		22,349	
19年3月期	13,483		△7,106		4,471		25,826	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期(実績)	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	0 00

(注) 平成19年5月11日の決算発表におきまして平成20年3月期の期末配当金額は8円を予定しておりましたが、平成19年10月29日に公表いたしました「合併契約締結に関するお知らせ」のとおり、当社は平成20年3月31日付でHOYA株式会社に吸収合併され解散となる予定ですので、当社の期末配当は行われません。

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

当社は本年8月にHOYA株式会社の子会社となりました。それにより現在事業計画をHOYA株式会社と共に協議しながら整合を図っております。よって連結業績予想を公表することが困難であるため開示いたしません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ①期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 135,609,530株 18年9月中間期 127,697,952株 19年3月期 127,925,007株
- ②期末自己株式数 19年9月中間期 205,998株 18年9月中間期 127,646株 19年3月期 138,164株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	56,387	4.6	2,132	142.2	1,823	313.6	1,955	518.4
18年9月中間期	53,917	△0.6	880	50.1	440	△68.3	316	—
19年3月期	117,127	—	3,343	—	3,231	—	1,175	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	14	93
18年9月中間期	2	48
19年3月期	9	21

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	122,105	45,775	37.5	338	07
18年9月中間期	119,570	40,088	33.5	314	24
19年3月期	124,000	41,288	33.3	323	11

(参考) 自己資本 19年9月中間期45,775百万円 18年9月中間期40,088百万円 19年3月期41,288百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

当社は本年8月にHOYA株式会社の子会社となりました。それにより現在事業計画をHOYA株式会社と共に協議しながら整合を図っております。よって連結業績予想を公表することが困難であるため開示いたしません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本日（平成19年10月29日）付にて「通期業績予想の修正に関するお知らせ」（連結・個別）を公表いたしましたので、ご覧ください。
2. 本日（平成19年10月29日）付にて「合併契約締結に関するお知らせ」を公表いたしましたので、ご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の世界経済は概ね堅調に推移し、米国においては、景気の先行き不透明感があるものの底堅さを維持し、欧州においては、投資の拡大と個人消費の緩やかな回復が見られました。また、アジアにおいては、中国において投資と輸出が急拡大し、NIEs諸国・地域、ASEAN諸国、さらにインドにおいて消費・投資を中心とする内需が拡大するなど、引き続き高成長を維持しました。一方、我が国経済においては、好調な企業業績と雇用情勢の改善を背景に個人消費は堅調で、景気は緩やかな拡大基調にありました。

このような状況のもとで、当中間連結会計期間における売上高は、主にイメージングシステム事業においてデジタルカメラの売上が国内及び海外ともに堅調に推移したこと、及びオプティカルコンポーネント事業においてデジタルカメラモジュールの売上が大幅に増加したことにより、856億89百万円と前中間連結会計期間（以下、「前年同期」）に比べ14.8%の増加となりました。

損益面においては、それぞれの事業における売上増加及びコスト低減努力の結果、営業利益は33億37百万円（前年同期比114.7%増）、経常利益は28億20百万円（前年同期比167.4%増）、中間純利益は5億86百万円（前年同期比46.2%減）となりました。

当グループの事業の種類別セグメントは、医療用内視鏡、骨補填材等を主要製品とする「ライフケア事業」、デジタルカメラを主要製品とする「イメージングシステム事業」、デジタルカメラモジュール、微小レンズ、監視カメラ用レンズ等を主要製品とする「オプティカルコンポーネント事業」、そして「その他事業」の4つに区分されます。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りです。

ライフケア事業

医療用内視鏡分野においては、欧州市場に対してコストパフォーマンスに優れたモデルの販売を行うなど、市場のニーズに合った地域別販売戦略を展開しました。また、平成19年5月にメガピクセル画像対応の新しい内視鏡システム「i」シリーズを米国向けに販売開始し、高い評価を得ています。

ニューセラミックス分野では、骨補填材（人工骨）とバイオ医薬品の精製・分離に用いる充填剤の拡販に努めました。

以上の結果、ライフケア事業全体の売上高は、主に医療用内視鏡分野で売上が堅調に推移しました結果、214億60百万円（前年同期比13.7%増）となりました。営業利益は、医療用内視鏡及びニューセラミックス分野における充填剤の売上増加による影響により、16億32百万円（前年同期比56.1%増）となりました。

イメージングシステム事業

デジタル一眼レフカメラ分野においては、平成18年11月に発売したミドルクラスのデジタル一眼レフカメラ「K10D」が、日本の「カメラグランプリ」、欧州「TIPA」「EISA」の各カメラ賞を受賞するなど国内外で高い評価を得て、売上に寄与しました。平成19年7月には、スタンダードクラスのデジタル一眼レフカメラの新製品「K100D Super」を発売しました。また、交換レンズの新製品として高性能な「DA★（スター）」レンズ2種を市場投入するなど、積極的に製品展開を進めました。

コンパクトデジタルカメラ分野では、それぞれ特徴を活かしたOptioシリーズのラインアップ充実に努め、売上は堅調に推移しました。

以上の結果、イメージングシステム事業全体の売上高は、主にデジタル一眼レフカメラ、交換レンズ及びカメラアクセサリの売上が国内及び欧州市場で堅調に推移しました結果、428億52百万円（前年

同期比15.4%増)となりました。営業利益は、売上増加による影響と販売管理費の低減に努めたことにより、24億63百万円(前年同期比976.5%増)となりました。

オプティカルコンポーネント事業

デジタルカメラモジュール分野においては、スライディング・レンズ・システムの特徴を活かした薄型高機能タイプ、及び普及タイプの新製品を開発し販売するとともに、新たな顧客の開拓に努め売上を大幅に伸ばしました。

微小レンズ分野では、DVD製品の市場価格下落の影響により、販売単価の引下げを余儀なくされました。

セキュリティー分野では、高倍率ズームレンズや超小型パンフォーカスズームレンズを中心に監視カメラ用レンズの拡販に努めました。

以上の結果、オプティカルコンポーネント事業全体の売上高は、デジタルカメラモジュール分野における売上が増加したことにより、184億60百万円(前年同期比22.8%増)となりました。営業利益は、デジタルカメラモジュールの売上増加による利益の改善がありましたが、微小レンズにおける販売単価の下落による売上減少の影響で売上原価率が上昇した結果、12億24百万円(前年同期比8.2%減)となりました。

その他事業

その他事業につきましては、売上高は29億15百万円(前年同期比19.4%減)となりました。営業損失は1億90百万円(前年同期は営業損失1億67百万円)となりました。なお、その他の事業の主な内訳は、測量機器、モバイルプリンター、音声関連製品です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、流動資産は、現金及び預金が31億79百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が33億99百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比83百万円増の993億26百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が9億80百万円増加したこと、投資その他の資産が9億68百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比33百万円減の479億26百万円となりました。

この結果、資産合計は前連結会計年度末比50百万円増の1,472億53百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、支払手形及び買掛金が25億29百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比20億55百万円増の677億58百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済に加え、新株予約権付社債が新株予約権の行使により41億36百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比54億17百万円減の329億47百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比33億62百万円減の1,007億5百万円となりました。

純資産の部では、新株予約権付社債の新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金が増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末比34億12百万円増の465億47百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）の期末残高は226億47百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は9億12百万円（前年同期は40億94百万円の資金の増加）となりました。

主な内訳は税金等調整前中間純利益12億64百万円、減価償却費32億15百万円、仕入債務の増加額15億53百万円に対し、売上債権の増加額28億60百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は29億57百万円（前年同期は29億4百万円の資金の減少）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入4億19百万円、投資有価証券の売却による収入14億63百万円に対し、有形固定資産の取得による支出42億57百万円、無形固定資産の取得による支出4億8百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は11億55百万円（前年同期は63億33百万円の資金の増加）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出20億70百万円、配当金の支払による支出8億92百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月 中間期	平成18年3月期	平成18年9月 中間期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	28.2	30.7	28.4	28.6	30.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.2	69.0	48.3	59.9	64.6
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	—	—	5.7	3.3	22.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	—	4.7	7.0	1.9

(注) 自己資本比率： 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期及び長期の借入債務を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
- ※ 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しています。
- ※ 平成17年9月中間期及び平成18年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

1頁「2. 配当の状況」の下段注釈をご覧ください。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 経営方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月11日開示）の内容から重要な変更がないため、記載を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.pentax.co.jp/japan/company/ir/semi/2007.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		比較 増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	23,853		24,183		27,362		△3,179
2 受取手形 及び売掛金	32,897		36,500		33,101		3,399
3 たな卸資産	26,433		31,549		32,369		△820
4 繰延税金資産	4,086		4,223		4,577		△354
5 その他	3,132		3,551		2,617		934
6 貸倒引当金	△627		△683		△785		102
流動資産合計	89,774	65.6	99,326	67.5	99,243	67.4	83
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	6,784		7,068		7,181		△113
2 土地	7,487		7,026		7,237		△211
3 その他	11,970		13,998		12,693		1,305
有形固定資産 合計	26,241	19.1	28,093	19.0	27,113	18.4	980
(2) 無形固定資産							
1 のれん	5,088		6,699		6,817		△118
2 その他	2,695		2,520		2,447		73
無形固定資産 合計	7,783	5.7	9,220	6.3	9,265	6.3	△45
(3) 投資その他の 資産							
1 投資有価証券	6,937		4,629		5,814		△1,185
2 繰延税金資産	4,155		4,312		3,976		336
3 その他	2,074		1,679		1,800		△121
4 貸倒引当金	△15		△8		△8		0
投資その他の 資産合計	13,151	9.6	10,613	7.2	11,581	7.9	△968
固定資産合計	47,175	34.4	47,926	32.5	47,959	32.6	△33
資産合計	136,949	100.0	147,253	100.0	147,203	100.0	50

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		比較 増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形 及び買掛金	22,846		30,650		28,121		2,529
2 短期借入金	19,168		20,446		19,024		1,422
3 製品保証等 引当金	659		754		775		△21
4 その他	14,164		15,907		17,781		△1,874
流動負債合計	56,837	41.5	67,758	46.0	65,703	44.6	2,055
II 固定負債							
1 新株予約権付 社債	4,261		—		4,136		△4,136
2 長期借入金	23,268		20,123		21,684		△1,561
3 退職給付引当金	9,881		9,843		9,478		365
4 役員退職慰労 引当金	225		270		251		19
5 再評価に係る 繰延税金負債	2,378		2,281		2,365		△84
6 その他	430		429		447		△18
固定負債合計	40,443	29.5	32,947	22.4	38,364	26.1	△5,417
負債合計	97,280	71.0	100,705	68.4	104,067	70.7	△3,362
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	7,510	5.5	9,646	6.6	7,571	5.2	2,075
2 資本剰余金	21,040	15.3	23,163	15.7	21,101	14.3	2,062
3 利益剰余金	11,399	8.3	13,715	9.3	13,856	9.4	△141
4 自己株式	△46	△0.0	△103	△0.1	△52	△0.0	△51
株主資本合計	39,903	29.1	46,421	31.5	42,476	28.9	3,945
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金	1,480	1.1	1,045	0.7	1,705	1.1	△660
2 土地再評価 差額金	3,494	2.5	3,351	2.3	3,474	2.4	△123
3 為替換算調整 勘定	△5,935	△4.3	△5,716	△3.9	△5,579	△3.8	△137
評価・換算 差額等合計	△961	△0.7	△1,319	△0.9	△398	△0.3	△921
III 少数株主持分	727	0.6	1,444	1.0	1,057	0.7	387
純資産合計	39,669	29.0	46,547	31.6	43,135	29.3	3,412
負債純資産合計	136,949	100.0	147,253	100.0	147,203	100.0	50

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		比較 増減	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	74,669	100.0	85,689	100.0	11,020	157,344	100.0
II 売上原価	50,740	68.0	57,312	66.9	6,572	103,918	66.0
売上総利益	23,929	32.0	28,377	33.1	4,448	53,426	34.0
III 販売費及び一般管理費	22,374	29.9	25,039	29.2	2,665	47,772	30.4
営業利益	1,555	2.1	3,337	3.9	1,782	5,653	3.6
IV 営業外収益	709	0.9	498	0.6	△211	2,021	1.3
1 受取利息	79		112		33	204	
2 受取配当金	27		32		5	31	
3 地代家賃等収入	14		6		△8	24	
4 持分法による投資利益	51		—		△51	30	
5 為替差益	288		—		△288	1,056	
6 その他	250		347		97	672	
V 営業外費用	1,209	1.6	1,015	1.2	△194	2,607	1.7
1 支払利息	875		485		△390	1,906	
2 持分法による投資損失	—		7		7	—	
3 為替差損	—		286		286	—	
4 その他	334		236		△98	700	
経常利益	1,055	1.4	2,820	3.3	1,765	5,067	3.2
VI 特別利益	498	0.7	342	0.4	△156	1,963	1.2
1 投資有価証券売却益	—		250		250	0	
2 固定資産売却益	173		88		△85	1,655	
3 事業譲渡益	325		—		△325	307	
4 その他	—		3		3	—	
VII 特別損失	151	0.2	1,898	2.2	1,747	1,518	0.9
1 たな卸資産評価損	—		875		875	249	
2 統合等関連費用	—		419		419	283	
3 関係会社整理損	45		187		142	47	
4 固定資産売却除却損	48		163		115	160	
5 過年度特許使用料	58		120		62	58	
6 投資有価証券評価損	—		32		32	609	
7 その他	—		100		100	109	
税金等調整前 中間(当期)純利益	1,402	1.9	1,264	1.5	△138	5,512	3.5
法人税、住民税 及び事業税	150	0.2	1,043	1.2	893	1,262	0.8
法人税等調整額	7	0.0	△584	△0.7	△591	617	0.4
少数株主利益	156	0.2	219	0.3	63	60	0.0
中間(当期)純利益	1,089	1.5	586	0.7	△503	3,570	2.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	7,510	21,040	10,928	△40	39,438
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△765		△765
中間純利益			1,089		1,089
自己株式の取得				△6	△6
土地再評価差額金取崩			148		148
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	472	△6	466
平成18年9月30日残高	7,510	21,040	11,399	△46	39,903

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,792	3,642	△5,859	△425	491	39,504
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△765
中間純利益						1,089
自己株式の取得						△6
土地再評価差額金取崩		△148		△148		—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△312		△76	△388	236	△152
中間連結会計期間中の変動額合計	△312	△148	△76	△536	236	166
平成18年9月30日残高	1,480	3,494	△5,935	△961	727	39,669

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	7,571	21,101	13,856	△52	42,476
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	2,074	2,061			4,136
剰余金の配当			△894		△894
中間純利益			586		586
自己株式の取得				△51	△51
持分法の適用範囲の変動			44		44
土地再評価差額金取崩			123		123
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計	2,074	2,061	△140	△51	3,944
平成19年9月30日残高	9,646	23,163	13,715	△103	46,421

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,705	3,474	△5,579	△398	1,057	43,135
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						4,136
剰余金の配当						△894
中間純利益						586
自己株式の取得						△51
持分法の適用範囲の変動						44
土地再評価差額金取崩		△123		△123		—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△660		△137	△797	387	△409
中間連結会計期間中の変動額合計	△660	△123	△137	△920	387	3,411
平成19年9月30日残高	1,045	3,351	△5,716	△1,319	1,444	46,547

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	7,510	21,040	10,928	△ 40	39,438
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	61	61			122
剰余金の配当			△ 765		△ 765
当期純利益			3,570		3,570
自己株式の取得				△ 12	△ 12
土地再評価差額金取崩			166		166
在外子会社の会計基準変更に伴う減少額			△ 42		△ 42
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	61	61	2,928	△ 12	3,038
平成19年3月31日残高	7,571	21,101	13,856	△ 52	42,476

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,792	3,642	△ 5,859	△ 425	491	39,504
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						122
剰余金の配当						△ 765
当期純利益						3,570
自己株式の取得						△ 12
土地再評価差額金取崩		△ 166		△ 166		—
在外子会社の会計基準変更に伴う減少額						△ 42
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 86		280	194	566	760
連結会計年度中の変動額合計	△ 86	△ 166	280	28	566	3,632
平成19年3月31日残高	1,705	3,474	△ 5,579	△ 398	1,057	43,135

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期) 純利益	1,402	1,264	5,512
2 減価償却費	2,398	3,215	5,641
3 のれん償却額	115	114	229
4 貸倒引当金の増減額	△ 48	△ 120	56
5 製品保証等引当金の増減額	△ 116	△ 33	△ 11
6 未払賞与の増減額	3	△ 338	391
7 退職給付引当金の増減額	178	384	△ 208
8 持分法による投資損益	△ 51	7	△ 30
9 受取利息及び受取配当金	△ 106	△ 144	△ 236
10 支払利息	875	485	1,906
11 為替差損益	△ 13	35	△ 19
12 投資有価証券売却益	—	△ 250	△ 0
13 投資有価証券評価損	—	32	609
14 固定資産売却益	△ 173	△ 88	△ 1,655
15 固定資産売却除却損	48	163	160
16 売上債権の増減額	△ 568	△ 2,860	787
17 たな卸資産の増減額	△ 86	293	△ 5,416
18 仕入債務の増減額	3,565	1,553	7,877
19 その他資産負債増減額	△ 1,738	△ 2,022	668
20 過年度特許使用料	58	120	58
21 たな卸資産評価損	—	875	249
22 関係会社整理損	45	187	47
23 事業譲渡益	△ 325	—	△ 307
24 その他の営業活動	△ 374	△ 266	△ 463
小計	5,089	2,608	15,845
25 利息及び配当金の受取額	113	155	244
26 利息の支払額	△ 881	△ 481	△ 1,919
27 法人税等の支払額	△ 227	△ 1,369	△ 687
営業活動による キャッシュ・フロー	4,094	912	13,483

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 定期預金の増減額	73	0	43
2 有形固定資産の取得 による支出	△ 3,243	△ 4,257	△ 8,091
3 有形固定資産の売却 による収入	671	419	2,929
4 無形固定資産の取得 による支出	△ 1,438	△ 408	△ 2,258
5 投資有価証券の取得 による支出	△ 341	△ 264	△ 341
6 投資有価証券の 売却による収入	—	1,463	0
7 事業譲渡による収入	1,535	—	1,534
8 連結範囲変更を伴う子会社 株式取得による支出	—	—	△ 708
9 その他の投資活動	△ 161	90	△ 216
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,904	△ 2,957	△ 7,106
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金増減額	1,106	1,650	501
2 長期借入による収入	7,300	208	8,308
3 長期借入金の返済 による支出	△ 1,373	△ 2,070	△ 3,631
4 少数株主への株式の 発行による収入	94	—	94
5 自己株式の取得による支出	△ 6	△ 51	△ 12
6 配当金の支払額	△ 763	△ 892	△ 764
7 少数株主への 配当金の支払額	△ 25	—	△ 25
財務活動による キャッシュ・フロー	6,333	△ 1,155	4,471
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額	90	21	243
V 現金及び現金同等物 の増減額	7,613	△ 3,179	11,091
VI 現金及び現金同等物 の期首残高	14,736	25,826	14,736
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	22,349	22,647	25,826

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社数 33社 持分法適用関連会社数 5社

(2) 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社 （除外） 0社 持分法（新規） 0社 （除外） 1社

なお、上記以外は最近の半期報告書（平成18年12月19日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（会計処理の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ93百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ55百万円減少しております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

	ライフケア 事業 (百万円)	イメージン グシステム 事業 (百万円)	オプティカ ルコンポー ネント事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,872	37,144	15,037	3,616	74,669	—	74,669
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	18,872	37,144	15,037	3,616	74,669	—	74,669
営業費用	17,826	36,915	13,703	3,783	72,227	887	73,114
営業利益(△損失)	1,046	229	1,334	△167	2,442	(887)	1,555

(注) 1 事業区分の方法 ————— 製品の種類・性質・市場等の類似性により区分しています。

2 各事業区分の主要な製品

ライフケア事業…………… 内視鏡、メディカルアクセサリ、骨補填材、充填剤
 イメージングシステム事業…………… デジタルカメラ、銀塩カメラ、中判カメラ、交換レンズ、アクセサリ、双眼鏡、天体望遠鏡
 オプティカルコンポーネント事業…………… デジタルカメラモジュール、微小レンズ、レーザー・スキャニング・ユニット、監視カメラ用レンズ
 その他事業…………… 測量機器、モバイルプリンター、音声関連製品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は887百万円です。その主なものは、親会社の新規事業開発費及び基礎技術研究に係る費用です。

当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

	ライフケア 事業 (百万円)	イメージン グシステム 事業 (百万円)	オプティカ ルコンポー ネント事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,460	42,852	18,460	2,915	85,689	—	85,689
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	21,460	42,852	18,460	2,915	85,689	—	85,689
営業費用	19,828	40,389	17,235	3,106	80,559	1,792	82,351
営業利益(△損失)	1,632	2,463	1,224	△190	5,130	(1,792)	3,337

(注) 1 事業区分の方法 ————— 製品の種類・性質・市場等の類似性により区分しています。

2 各事業区分の主要な製品

ライフケア事業…………… 内視鏡、メディカルアクセサリ、骨補填材、充填剤
 イメージングシステム事業…………… デジタルカメラ、銀塩カメラ、中判カメラ、交換レン
 ズ、アクセサリ、双眼鏡、天体望遠鏡
 オプティカルコンポーネント事業…………… デジタルカメラモジュール、微小レンズ、レーザー・ス
 キヤニング・ユニット、監視カメラ用レンズ
 その他事業…………… 測量機器、モバイルプリンター、音声関連製品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,792百万円です。その主なものは、親会社の新規事業開発費及び基礎技術研究等に係る費用です。

4 会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方針によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用はライフケア事業が10百万円、イメージングシステム事業が45百万円、オプティカルコンポーネント事業が32百万円、その他事業が1百万円、消去又は全社が2百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 その他

当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、当中間連結会計期間の営業費用はライフケア事業が15百万円、イメージングシステム事業が21百万円、オプティカルコンポーネント事業が15百万円、その他事業が2百万円、全社投資が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	ライフケア 事業 (百万円)	イメージン グシステム 事業 (百万円)	オプティカ ルコンポー ネント事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,969	81,192	28,403	6,779	157,344	—	157,344
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	40,969	81,192	28,403	6,779	157,344	—	157,344
営業費用	37,730	78,088	26,641	7,037	149,497	2,193	151,691
営業利益(△損失)	3,239	3,103	1,761	△257	7,846	(2,193)	5,653

(注) 1 事業区分の方法 ———— 製品の種類・性質・市場等の類似性により区分しています。

2 各事業区分の主要な製品

ライフケア事業…………… 内視鏡、メディカルアクセサリ、骨補填材、充填剤

イメージングシステム事業…………… デジタルカメラ、銀塩カメラ、中判カメラ、交換レンズ、アクセサリ、双眼鏡、天体望遠鏡

オプティカルコンポーネント事業…………… デジタルカメラモジュール、微小レンズ、レーザー・スキャニング・ユニット、監視カメラ用レンズ

その他事業…………… 測量機器、モバイルプリンター、音声関連製品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,193百万円です。その主なものは、親会社の新規事業開発費及び基礎技術研究に係る費用です。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,699	20,091	23,761	3,118	74,669	—	74,669
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,205	219	105	3,493	32,022	(32,022)	—
計	55,904	20,310	23,866	6,611	106,691	(32,022)	74,669
営業費用	53,996	20,766	23,596	6,014	104,372	(31,258)	73,114
営業利益(△損失)	1,908	△456	270	597	2,319	(764)	1,555

(注) 1 国又は地域区分の方法は、地理的近接度により地域区分を行っており、本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- (1) 北米……………米国・カナダ
- (2) 欧州……………ドイツ・英国・フランス
- (3) アジア……………香港・フィリピン・ベトナム・中国

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は887百万円です。その主なものは、親会社の新規事業開発費及び基礎技術研究に係る費用です。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,946	18,366	29,727	11,650	85,689	—	85,689
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,437	304	137	2,267	34,147	(34,147)	—
計	57,383	18,670	29,864	13,917	119,837	(34,147)	85,689
営業費用	53,712	19,467	28,582	13,294	115,057	(32,705)	82,351
営業利益(△損失)	3,671	△797	1,281	623	4,780	(1,442)	3,337

(注) 1 国又は地域区分の方法は、地理的近接度により地域区分を行っており、本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- (1) 北米……………米国・カナダ
- (2) 欧州……………ドイツ・英国・フランス
- (3) アジア……………香港・フィリピン・ベトナム・中国

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,792百万円です。その主なものは、親会社の新規事業開発費及び基礎技術研究等に係る費用です。

3 会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は日本が91百万円、消去又は全社が2百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 その他

当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が54百万円、消去又は全社が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	56,025	39,735	52,846	8,736	157,344	—	157,344
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,897	518	247	6,740	71,404	(71,404)	—
計	119,922	40,254	53,093	15,477	228,749	(71,404)	157,344
営業費用	114,123	39,873	51,462	14,779	220,238	(68,547)	151,691
営業利益	5,799	381	1,631	697	8,510	(2,857)	5,653

(注) 1 国又は地域区分の方法は、地理的近接度により地域区分を行っており、本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

(1) 北米……………米国・カナダ

(2) 欧州……………ドイツ・英国・フランス

(3) アジア……………香港・フィリピン・ベトナム・中国・韓国

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,193百万円です。その主なものは、親会社の新規事業開発費及び基礎技術研究に係る費用です。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	20,342	23,877	14,397	58,616
II 連結売上高(百万円)				74,669
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	27.2	32.0	19.3	78.5

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	19,229	29,789	23,094	72,114
II 連結売上高(百万円)				85,689
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	22.4	34.8	27.0	84.2

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	40,719	53,039	31,761	125,521
II 連結売上高(百万円)				157,344
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	25.9	33.7	20.2	79.8

(注) 1 国又は地域区分の方法は、地理的近接度により地域区分を行っており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりです。

- (1) 北米……………米国・カナダ
- (2) 欧州……………ドイツ・英国・フランス
- (3) その他の地域……………アジア・オセアニア・中南米

2 海外売上高は、親会社及び子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)です。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 305円26銭	1株当たり純資産額 333円9銭	1株当たり純資産額 329円64銭
1株当たり中間純利益 8円53銭	1株当たり中間純利益 4円47銭	1株当たり当期純利益 27円98銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 8円4銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 4円33銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 26円35銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計(百万円)	39,669	46,547	43,135
普通株式に係る純資産額(百万円)	38,942	45,102	42,078
差額の主な内訳 少数株主持分	727	1,444	1,057
普通株式の発行済株式数(千株)	127,698	135,609	127,925
普通株式の自己株式数(千株)	128	205	138
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	127,570	135,403	127,786

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,089	586	3,570
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,089	586	3,570
普通株式の期中平均株式数(千株)	127,574	131,033	127,633
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(千株) (うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	7,911 (7,911)	4,411 (4,411)	7,847 (7,847)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ペンタックス株式会社 第1回新株予約権 (平成17年7月4日発行)	—	ペンタックス株式会社 第1回新株予約権 (平成17年7月4日発行)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

「HOYA株式会社との合併契約締結について」

平成19年10月29日開催の取締役会にてHOYA株式会社（以下、「HOYA」といいます。）とその連結子会社であります当社が平成20年3月31日（予定）を効力発生日とする両社の合併について合併契約を締結しました。

1. 合併の目的

HOYAと当社の経営を統合する方法は、平成18年12月21日に平成19年10月1日を合併期日とする合併に関する基本合意書にて予定していましたが、HOYAが当社の全ての株式を取得するための公開買付けを行った後、株式交換等の組織再編取引等適切な方法により当社を完全子会社化する方法に変更されました。しかしながら、当社の主要事業を強化するためには、経営の機動力や柔軟性が重要であり、当社の各事業部がHOYAの他事業部と同等の迅速な経営判断と行動を行うことを可能にし、また経営資源の配分を子会社の小さな枠組みではなく、HOYAグループ全体の枠組みの中で最適化するためには、当初計画していた合併による統合が最適であるとの結論に至りました。

2. 合併の日程

合併決議取締役会：	平成19年10月29日（月）	(HOYA、ペンタックス)
合併契約締結：	平成19年10月29日（月）	
当社株式整理ポスト割当て：	平成19年10月30日（火）	(予定)
当社株式上場廃止日：	平成19年11月30日（金）	(予定)
合併の効力発生日：	平成20年3月31日（月）	(予定)
合併対価の交付日：	平成20年5月20日（火）	(予定)

なお、合併契約締結から本件合併の効力発生日まで相当の期間がありますが、これは当社の医療関連製品事業を本件合併後もHOYAにおいて継続して行っていくために必要となる薬事法上の諸手続きに必要な時間を考慮いたしました。

合併方式、合併対価、合併対価の算定根拠等の詳細に関しましては、株式会社東京証券取引所ウェブサイト又は当社ウェブサイト (<http://www.pentax.co.jp/>) に掲載されております「合併契約締結に関するお知らせ」をご覧ください。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

「HOYA株式会社との経営統合に関する合意書の締結について」

当社とHOYA株式会社(以下、「HOYA」といいます。)は平成18年12月21日に、経営統合に向けた基本合意を結びました。その後、HOYAから提案のありました株式の公開買付けを含めた提案を協議してきました。その結果、平成19年5月31日にHOYAが当社の全ての株式を取得するための公開買付けを行った後、株式交換等の組織再編取引等適切な方法によりHOYAが当社を完全子会社化することによって経営統合を行う旨の合意書を締結しました。また、平成19年6月15日に公開買付けの方法の一部変更を決議しました。

1. 公開買付けの目的

当社とHOYAは、両社の保有する経営資源を相互補完的に活用することにより、強固な経営基盤を確立するとともに、両社の得意な光学・精密加工技術によって、魅力ある製品を開発、より広い範囲の顧客に対して提供を行うことにより、企業価値の創出を図ってまいります。経営統合後は、事業ポートフォリオの最適化を図り、競争力のさらなる強化を実現することを目指してまいります。

2. 公開買付けの方法

(1) 買付け価格

①普通株式：1株につき金770円

②ペンタックス転換社債：1個(各社債の額面金額100万円)につき金1,433,056円

③ペンタックス第1回新株予約権：1個につき1円

(2) 買付け予定株式の上限

なし

(3) 買付け予定株式の下限

67,740,000株

(4) 公開買付けの開始時期

当社が第77期有価証券報告書を関東財務局長に提出した日の3営業日後を目処として、HOYAが公開買付けを開始する予定です。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		比較 増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	16,132		14,368		17,827		△3,459
2 受取手形	3,794		1,629		2,862		△1,233
3 売掛金	31,086		35,447		34,828		619
4 たな卸資産	13,253		16,646		14,579		2,067
5 繰延税金資産	1,989		1,969		2,274		△305
6 その他	4,195		3,353		2,613		740
7 貸倒引当金	△570		△193		△183		△10
流動資産合計	69,881	58.4	73,221	60.0	74,802	60.3	△1,581
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	4,989		4,713		4,785		△72
2 機械及び装置	656		559		701		△142
3 土地	7,627		7,208		7,418		△210
4 その他	3,596		3,705		3,504		201
有形固定資産 合計	16,869	14.1	16,187	13.3	16,409	13.2	△222
(2) 無形固定資産	1,272	1.1	1,896	1.5	1,841	1.5	55
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	5,038		3,877		3,929		△52
2 関係会社株式	17,573		17,122		18,582		△1,460
3 関係会社出資金	3,238		3,228		3,238		△10
4 長期貸付金	1,344		2,216		1,456		760
5 繰延税金資産	2,444		2,808		2,092		716
6 その他	1,923		1,554		1,656		△102
7 貸倒引当金	△14		△8		△8		0
投資その他の 資産合計	31,548	26.4	30,799	25.2	30,946	25.0	△147
固定資産合計	49,689	41.6	48,884	40.0	49,198	39.7	△314
資産合計	119,570	100.0	122,105	100.0	124,000	100.0	△1,895

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		比較 増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	10,413		12,578		12,579		△1
2 買掛金	11,589		14,565		13,933		632
3 短期借入金	14,083		14,164		13,660		504
4 未払賞与	1,170		1,290		1,482		△192
5 未払法人税等	71		310		222		88
6 製品保証等引当金	355		325		365		△40
7 その他	5,151		5,077		6,260		△1,183
流動負債合計	42,834	35.8	48,311	39.6	48,503	39.1	△192
II 固定負債							
1 新株予約権付社債	4,260		—		4,136		△4,136
2 長期借入金	23,213		19,849		21,623		△1,774
3 退職給付引当金	4,845		4,786		4,704		82
4 役員退職慰労 引当金	211		246		233		13
5 子会社損失引当金	1,339		485		747		△262
6 再評価に係る 繰延税金負債	2,377		2,281		2,365		△84
7 その他	400		369		397		△28
固定負債合計	36,648	30.7	28,018	22.9	34,208	27.6	△6,190
負債合計	79,482	66.5	76,330	62.5	82,711	66.7	△6,381

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		比較 増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	7,510	6.3	9,646	7.9	7,571	6.1	2,075
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	2,913		5,036		2,974		2,062
(2) その他資本 剰余金	18,126		18,126		18,126		—
資本剰余金合計	21,040	17.6	23,163	19.0	21,101	17.0	2,062
3 利益剰余金							
(1) その他利益 剰余金							
固定資産 圧縮積立金	68		63		65		△2
繰越利益 剰余金	6,561		8,628		7,441		1,187
利益剰余金合計	6,629	5.5	8,692	7.1	7,507	6.0	1,185
4 自己株式	△46	△0.0	△103	△0.1	△52	△0.0	△51
株主資本合計	35,134	29.4	41,398	33.9	36,127	29.1	5,271
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金	1,460	1.2	1,026	0.8	1,686	1.4	△660
2 土地再評価 差額金	3,493	2.9	3,351	2.8	3,474	2.8	△123
評価・換算 差額等合計	4,953	4.1	4,377	3.6	5,161	4.2	△784
純資産合計	40,088	33.5	45,775	37.5	41,288	33.3	4,487
負債純資産合計	119,570	100.0	122,105	100.0	124,000	100.0	△1,895

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)		比較 増減	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	53,917	100.0	56,387	100.0	2,470	117,127	100.0
II 売上原価	43,158	80.0	43,690	77.5	532	92,116	78.6
売上総利益	10,758	20.0	12,696	22.5	1,938	25,011	21.4
III 販売費及び 一般管理費	9,877	18.4	10,564	18.7	687	21,668	18.5
営業利益	880	1.6	2,132	3.8	1,252	3,343	2.9
IV 営業外収益	566	1.1	414	0.7	△152	2,063	1.8
1 受取利息	22		54		32	51	
2 受取配当金	27		32		5	693	
3 地代家賃等収入	173		159		△14	340	
4 為替差益	219		—		△219	738	
5 その他	122		168		46	239	
V 営業外費用	1,005	1.9	724	1.3	△281	2,174	1.9
1 支払利息	748		322		△426	1,715	
2 為替差損	—		230		230	—	
3 その他	257		171		△86	459	
経常利益	440	0.8	1,823	3.2	1,383	3,231	2.8
VI 特別利益	186	0.3	536	1.0	350	357	0.3
1 子会社損失引当 金戻入益	7		449		442	50	
2 固定資産売却益	168		86		△82	307	
3 投資有価証券売却益	—		1		1	0	
4 貸倒引当金戻入益	11		—		△11	—	
VII 特別損失	74	0.1	1,008	1.8	934	1,237	1.1
1 統合等関連費用	—		419		419	283	
2 子会社損失 引当金繰入額	—		187		187	—	
3 固定資産売却除却損	15		161		146	116	
4 過年度特許使用料	58		120		62	58	
5 投資有価証券評価損	—		32		32	609	
6 たな卸資産除却損	—		25		25	—	
7 関係会社株式 評価損	—		9		9	—	
8 たな卸資産評価損	—		—		—	161	
9 子会社整理損	—		—		—	7	
10 その他	—		53		53	—	
税引前中間 (当期)純利益	553	1.0	1,351	2.4	798	2,352	2.0
法人税、住民税 及び事業税	11	0.0	268	0.4	257	184	0.2
法人税等調整額	225	0.4	△872	△1.5	△1,097	993	0.8
中間(当期)純利益	316	0.6	1,955	3.5	1,639	1,175	1.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

項目	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	7,510	2,913	18,126	21,040	92	6,838	6,931	△40	35,441
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△765	△765		△765
中間純利益						316	316		316
自己株式の取得								△6	△6
固定資産圧縮積立金取崩					△23	23			—
土地再評価差額金取崩						147	147		147
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)									—
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	—	—	△23	△277	△301	△6	△307
平成18年9月30日残高	7,510	2,913	18,126	21,040	68	6,561	6,629	△46	35,134

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,772	3,641	5,413	40,855
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△765
中間純利益				316
自己株式の取得				△6
固定資産圧縮積立金取崩				—
土地再評価差額金取崩		△147	△147	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	△312	—	△312	△312
中間会計期間中の 変動額合計	△312	△147	△460	△767
平成18年9月30日残高	1,460	3,493	4,953	40,088

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：百万円)

項目	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年3月31日残高	7,571	2,974	18,126	21,101	65	7,441	7,507	△52	36,127	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	2,074	2,061		2,061					4,136	
剰余金の配当						△894	△894		△894	
中間純利益						1,955	1,955		1,955	
自己株式の取得								△51	△51	
固定資産圧縮積立金取崩					△2	2			—	
土地再評価差額金取崩						123	123		123	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額(純額)									—	
中間会計期間中 の変動額合計	2,074	2,061	—	2,061	△2	1,187	1,184	△51	5,270	
平成19年9月30日残高	9,646	5,036	18,126	23,163	63	8,628	8,692	△103	41,398	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	1,686	3,474	5,161	41,288
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				4,136
剰余金の配当				△894
中間純利益				1,955
自己株式の取得				△51
固定資産圧縮積立金取崩				—
土地再評価差額金取崩		△123	△123	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中 の変動額(純額)	△660	—	△660	△660
中間会計期間中 の変動額合計	△660	△123	△783	4,486
平成19年9月30日残高	1,026	3,351	4,377	45,775

前事業年度の株主資本変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

項目	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	7,510	2,913	18,126	21,040	92	6,838	6,931	△40	35,441	
事業年度中の変動額										
新株の発行	61	61		61					122	
剰余金の配当						△765	△765		△765	
当期純利益						1,175	1,175		1,175	
自己株式の取得								△12	△12	
固定資産圧縮積立金取崩					△26	26			—	
土地再評価差額金取崩						166	166		166	
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額(純額)									—	
事業年度中の 変動額合計	61	61	—	61	△26	602	576	△12	686	
平成19年3月31日残高	7,571	2,974	18,126	21,101	65	7,441	7,507	△52	36,127	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,772	3,641	5,413	40,855
事業年度中の変動額				
新株の発行				122
剰余金の配当				△765
当期純利益				1,175
自己株式の取得				△12
固定資産圧縮積立金取崩				—
土地再評価差額金取崩		△166	△166	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)	△86	—	△86	△86
事業年度中の 変動額合計	△86	△166	△252	434
平成19年3月31日残高	1,686	3,474	5,161	41,288